

令和4年度当初予算 復活見積調査(部長)

都市計画部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果
						一財	二財	一財	二財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1	都市計画課	都市計画推進費	会計年度任用職員(計画係)	会計年度任用職員が主に担っている地区計画届出審査業務について、南草津プリムタウン土地区画整理事業の進捗に伴い、届出件数が増加しています。また、それに付随して、地区計画策定当初に想定していない届出内容などについての考え方の整理や対応方針の検討などの業務も増加しています。そのため、南草津プリムタウン地区地区計画の届出件数が最も多くなると想定する令和4年度について、今年度と同様に会計年度職員を2名配置することで、係内の業務を適切に処理し、円滑に運営できる体制を整えます。	<<業務内容>> ①地区計画届出審査 ②問い合わせおよび窓口対応 ③審議会資料の調製 ④都市計画法第53条建築許可にかかる審査 ⑤その他業務(議会資料の準備など)	4,551	4,551	2,324	2,324	2,227					2,227	2,178					2,178	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
2	都市計画課	都市計画推進費	立地適正化計画および地域再生計画の中間検証業務	最新国勢調査人口メッシュデータを作成および施設の施設の新設や廃業等を把握することで、目標値の分析を先行して行い、分析以外の変更内容を令和5年度に行うなど、予算と事務量の平準化が図れるとともに、地域との検討にあたってより正確なデータをもとに協議を進めることができます。	令和4年 5月 調査業務契約締結 8月 都市計画審議会(評価内容) 9月 草津市地域再生推進協議会(評価内容) 令和5年度 立地適正化計画、草津市版地域再生計画 改訂予定 ※都市計画審議会にて、評価内容と改訂時期を諮る。	2,343	2,343			2,343					0					0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。	
3	都市計画課	都市計画推進費	草津PAと連携した拠点整備基本構想策定業務	地域振興機能や広域的な防災機能を備えた公共交通結節拠点を整備することで、市民の交通利便性や生産性の向上および地域の活性化や安全・安心に寄与し、草津市都市計画マスタープランに位置付けられている複合連携核としての拠点の形成を図ります。	<<令和4年度スケジュール>> ・検討会の開催(年3回程度) ・施設機能やゾーニング、動線ネットワークの検討 ・基本構想の策定	3,894	3,894			3,894				3,894	0					0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。	
4	都市計画課	都市計画推進費	草津駅東口エスカレーター改修費補助金	経年による老朽化が進んでいるJR草津駅東口のベドストリアンデッキに接続するエスカレーターについて、改修にかかる費用の一部を支援し、JR草津駅東口への円滑な移動経路を確保します。	<<令和4年度>> 11月頃 着工 12月頃 竣工	25,280	12,640			25,280	12,640				12,640	25,280	12,640			12,640	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
5	都市計画課	都市計画推進費	地域再生専門家謝礼	老上西学区では、学区の地域再生に向け、中間水路および矢橋帯航島の活用について、検討を重ねられています。この活用にあたっては、住民の合意形成や専門的な知見の取り入れ等が必要であることから、その専門家が所属する立命館大学より専門家を招へいし、ワークショップやフィールドワーク等に取り組みむことを目的としています。	・令和4年4月～7月:今年度の動き等の確認、WS開催 ・令和4年8月～11月:先進地視察、WS開催 ・令和4年12月～令和5年3月:WS開催、結果とりまとめ、成果報告	280	280			280					280	0				0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。	

令和4年度当初予算 復活見積調書(部長)

都市計画部

(金額:千円)

■一般会計

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 額	
						一財	二財	一財	二財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
6	都市計画課	都市計画推進費	東海道沿道無電柱化事業	東海道沿道を無電柱化することにより、本陣周辺エリアの景観を向上させ、景観形成重点地区の基準および東海道草津宿本陣地区計画に基づき歴史街道の街並みを保存します。 また、併せて災害時における電柱倒壊の防止や道路環境の改善による通行空間の安全性・快適性の確保を図ります。	R4 本体管路工事 上水道管移設工事 ガス管移設工事 R5 上水道管移設工事 入線・抜柱・舗装工事	200,057	11,661			173,663	86,600		78,000		9,063	0						0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
7	都市計画課	都市計画推進費	東海道沿道無電柱化事業(上水道移設補償費)【債務負担】	東海道沿道を無電柱化することにより、本陣周辺エリアの景観を向上させ、景観形成重点地区の基準および東海道草津宿本陣地区計画に基づき歴史街道の街並みを保存します。 また、併せて災害時における電柱倒壊の防止や道路環境の改善による通行空間の安全性・快適性の確保を図ります。	R4 本体管路工事 上水道管移設工事 ガス管移設工事 R5 上水道管移設工事 入線・抜柱・舗装工事	0	0			29,900	14,900		13,400		1,600	0						0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
8	交通政策課	交通対策調整費	まめバス関連事業(まめバス車両購入補助金除く)	バス交通不便地の解消のため、路線バスが走っていない地域をまめバス等で運行しており、地域住民の移動手段を確保するために取り組むものです。	・令和4年1月 動態調査(草津駅下笠線) ・令和4年2月 地域と協議(草津駅下笠線・商店街循環線) ・草津市地域公共交通活性化再生協議会 ・令和4年6月 草津市地域公共交通活性化再生協議会 ・令和4年9月 草津市地域公共交通活性化再生協議会 ・令和4年10月 商店街循環線 再編 ・令和4年11月 草津駅下笠線 本格運行実施	80,461	80,461	68,369	68,369	13,166					13,166	0						0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
9	交通政策課	交通対策調整費	まめタク事業	バス交通不便地において、まめバスでは運行が困難な地域を中心に、デマンド型乗合タクシー「まめタク」により移動手段を確保するものです。 停留所や運行時間について、交通拠点における路線バスへの乗り継ぎを考慮した設定にすることで、路線バスの利用促進も図るものです。	・～令和4年2月 地元調整 ・令和4年2月 草津市地域公共交通活性化再生協議会 ・令和4年4月～ 地元調整 ・令和4年9月 草津市地域公共交通活性化再生協議会 ・令和4年11月～ 本格運行実施	1,852	1,852			1,852					1,852	1,852					1,852	1,852	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。

令和4年度当初予算 復活見積調書(部長)

都市計画部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果		
						一財	一財	一財	一財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
10	交通政策課	交通対策調整費	南草津駅周辺交通渋滞対策事業	南草津駅東口ロータリーにおける交通渋滞や公共交通の運行への支障、またバス待ち行列等の課題解決に向け、関係者で組織する南草津駅周辺交通対策検討会において、駅ロータリーの活用方法について社会実験を通じて検討してきました。 東口ロータリーの交通規制や駅ロータリー内の整備だけでは駅周辺道路を含む抜本的な渋滞対策とはならないものの、まずは駅ロータリー内の混雑緩和を図り、併せて南草津の玄関口として駅前のにぎわいを創出するための整備方法についても検討するものです。	・令和4年度 基本設計、バスシェルター整備(一部) ・令和5年度 実施設計、改修工事 ・令和6年度 東口ロータリー交通規制運用開始	17,061	4,361			30,866			23,100		7,766	0						0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。	
11	交通政策課	自転車駐車場管理運営費	草津駅西口自転車駐車場建替関連事業	草津駅西口自転車駐車場は、昭和56年の供用開始から40年経過しており、施設の老朽化が深刻な状況です。 このことから、老朽化した施設を建て替えるとともに、自転車駐車スペースを拡大することで、自転車の利用促進と周辺環境の整備を進めるものです。	・令和4年度 仮設駐輪場建設工事、西口駐輪場建替工事実施設計、指定管理者募集 ・令和5年度 ~令和6年度 仮設駐輪場運営、西口駐輪場解体・建替工事 ・令和7年度 西口駐輪場供用開始、仮設駐輪場解体工事	143,995	134,495			143,995	5,000				4,500	134,495	0						0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
12	交通政策課	草津駅前地下駐車場管理運営費	草津駅前地下駐車場便所改修工事	草津駅前地下駐車場は、平成8年の供用開始から25年が経過し、施設内の便所の経年劣化が顕著となっており、便器の破損、天井からの漏水、設備不具合が多発している状況であることや、便所のバリアフリー化がされておらず、車椅子利用者や高齢者の方が段差で転倒するという事象が発生していることから早急に改修を行うものです。	・令和4年度 草津駅前地下駐車場便所改修工事 草津駅前地下駐車場便所改修工事監理業務	42,054	21,054			42,054	21,000				21,054	0						0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。	
13	交通政策課	草津駅前地下駐車場管理運営費	草津駅前地下駐車場建築設備改修工事監理業務	草津駅前地下駐車場は、平成8年の供用開始から25年が経過し、施設内の床面や躯体の経年劣化が顕著となっており、クラックから漏れた錆や石灰等が利用者の車両に付着し賠償するという事象も発生していることから早急に改修を行うものです。	・令和4年度 草津駅前地下駐車場建築設備改修工事 草津駅前地下駐車場建築改修工事監理業務	0				1,437	700			600	137	1,430	700		600			130	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
14	交通政策課	草津駅前地下駐車場管理運営費	草津駅前地下駐車場管理運営委託料(指定管理料)	草津市立草津駅前地下駐車場条例第3条に基づく、対象駐車場の運営および維持管理に係る業務を行うものです。	閉鎖期間(工事期間) ・令和5年1月から令和5年6月まで(予定) 【西口】令和5年1月から令和5年3月まで 【東口】令和5年4月から令和5年6月まで 工事内容 ・機械設備改修工事(消火設備、換気設備) ・建築設備他改修工事(床クラック補修等) エレベーター更新工事	38,453				38,453				38,453	0	38,453						0	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	

令和4年度当初予算 復活見積調査(部長)

都市計画部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 額		
						一財	二財	一財	二財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
15	建築課	建築確認事務費	住宅マスタープラン他2計画策定業務	住宅マスタープランは平成22・23年度に策定(中間見直し平成28年度)し、計画期間が平成23～令和3年度までとなり、空き家対策計画は平成28年度に策定し、計画期間が平成29～令和3年度までとなっています。ともに令和3年度末に計画最終期を迎えるため、次期計画への改定を進める必要があります。 また、本市におきましては、分譲マンションの増加により、今後想定されるマンション特有の課題に対応する為、マンション管理適正化の推進のための施策を講じていくことが必要と考えています。 住宅マスタープランと一体的に空き家対策計画、マンション管理適正化計画の関連計画の策定(改定)に取り組むこととし、効率的かつ効果的な計画の策定を行います。	【住宅マスタープラン他2計画策定業務】 令和4年 7月 契約 9月 市民アンケート マンションヒアリング 令和5年 3月 住宅マスタープラン 骨子案作成 4月 空き家所有者 アンケート 8月 空き家・マンション 骨子案作成 令和6年 3月 業務完了 【審議会】 令和4年 6月 委員選定 10月 第1回審議会 令和5年 1月 第2回審議会	200	200			187					187	0							0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
16	建築課	建築確認事務費	空き家実態調査業務	市内の空き家につきましては、平成28年度に実態調査を行いました。5年の経過から、現在の実態を把握する必要があります。そのデータにつきましては、空き家対策計画の基本方針にも定めている空き家の適正管理・利活用を推進するために重要なものとなります。 また、住宅マスタープラン改定方針検討に先立ち実態把握を行うことで、効率的かつ効果的な計画の策定を行うことができます。	【空き家実態調査業務】 令和4年 5月 契約 8月～12月 実態調査 令和5年 3月 業務完了	6,600	6,600			6,600					6,600	0						0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。	
部合計						567,081	284,392	70,693	70,693	516,197	140,840	0	114,500	43,553	217,304	69,193	13,340	0	600	38,453	16,800			